

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 北海道
農業委員会名： 豊浦町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	141	1,779			1,920
経営耕地面積	132	1,686	276	1,410	1,818
遊休農地面積	5	25	25		30
農地台帳面積	168	2,521	1,487	1,034	2,689

※1 耕地面積は、平成30年農林水産統計(平成31年1月公表)における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、2015年世界農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	82
自給的農家数	2
販売農家数	80
主業農家数	49
準主業農家数	5
副業的農家数	26

※ 2015年世界農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	171
女性	77
40代以下	37

※ 2015年世界農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	33
基本構想水準到達者	10
認定新規就農者	0
農業参入法人	8
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ(平成31年3月現在)

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	9	9
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	1	1	12

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1, 920 ha	1, 481 ha	76.7%
課 題	農用地の移動状況は件数、面積ともに増加傾向にあるが、今後、農業者の高齢化や後継者不足に伴う離農が進む中で、受け手となる認定農業者や担い手の確保が必要である。		

※1 耕地面積は、平成29年農林水産統計(平成30年1月公表)における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
19.3 ha	11.0 ha	0 ha	69.2%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業経営基盤強化基本構想の目標に基づき、耕地面積の95%を担い手に集積させることが目標となっており、1年で耕地面積の1%の集積を達成するため、年間19.2haを目標とした。
活動実績	利用権の設定及び利用権の再設定など一年を通して担い手への集積を推進した。特に、農作業が比較的少ない平成29年4月、平成30年2月、3月に3ha以上担い手への集積を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手への集積が進んでいるため、さらなる集積が難しい状況にあり目標設定が高い。
活動に対する評価	通年を通して活動を行っており、現時点で考えられる集積は実施できたと考えている。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	2 経営体	0 経営体	3 経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	2.6 ha	2.6 ha	1.1 ha
課題	平成30年度については、3経営体が就農し、営農を開始したが、就農地の確保等、就農準備がスムーズに進まなかった。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2 経営体	3 経営体	150%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0 ha	1.1 ha	—

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	営農相談から経営定着の段階まできめ細やかに支援していくことが重要である。就農希望者に対して、農地については、農業委員会や農地中間管理機構による紹介。技術、経営面については胆振農業改良普及センター及びJAとうや湖が重点的な指導を行うなど、地域の総力をあげて地域の中心的な経営体へと育成し、将来的には認定農業者へ誘導していく。
活動実績	平成30年度は親元就農が1経営体、新規就農が2経営体、計3経営体が新規参入者となった。就農認定のために、就農研修の実施、受け入れ農家による指導はもとより、関係機関が一体となり指導を行い、新規就農の認定を受けることができた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	今回、3経営体が就農したが、法人就農及び親元就農となったため農地面積の実績はなかった。目標の設定と差異が生じたが、実質的には目標を達成したと考えている。
活動に対する評価	受入農家による指導及び関係機関が支援した結果、2経営体の新規就農を認定できた。今後とも、新規参入者の就農支援を継続する。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,920 ha	12.6 ha	1.11%
課 題			

※1 耕地面積は、平成28年農林水産統計(平成29年1月公表)における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.2 ha	0.6 ha	50.0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		14人	8月～11月	11月～12月	
	農地の利用状況調査	調査方法	1. 管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一斉に実施。 2. 遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに確認し、写真を撮り、地図等に記録。 3. 農地が集団的に利用されている地域等周辺農地に及ぼす影響が大きい地域は順次調査。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:8月～11月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		13人	8月～11月	11月～平成31年1月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	10月～11月	調査結果取りまとめ時期 11月～1月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 0筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆	
		調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標以上の遊休農地を解消でき、十分な成果があった。
活動に対する評価	利用状況調査は適切に行うことができたと評価できるが、農地利用者への指導等、解消に向けた取り組みについては、今後とも徹底する必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,420 ha	0 ha
課 題	現時点では違反転用は発生していないが、今後も地域農業者への違反転用防止に向け、啓もう活動を継続していく必要がある。	

※ 耕地面積は、平成29年農林水産統計(平成30年1月公表)における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業者への周知、農用地利用状況調査(8月～11月の4ヶ月)を「利用状況調査(農地パトロール)月間」に設定し、見回りにより違反転用の未然防止を図る。不適切な利用状況の農地を発見した場合は、速やかに農業委員と協議を行い、関係者に対して指導を行う。
活動実績	平成30年8月に利用状況調査等で巡回して確認を行っている。この他、HPにて転用許可申請について表示しており、広く農業者に周知している。
活動に対する評価	調査回数自体は少ない状況であるが、定期的に全地区の調査を実施できている。また、HPに転用許可申請について掲示していることから、違反転用の未然防止を図ることができる。

※活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 5 件、うち許可 5 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	関係書類の確認、当事者への意思確認及び関係書類の記載内容の確認。			
	是正措置	なし。			
総会等での審議	実施状況	議案の説明、関係書類に係る記載内容の説明。各委員からの質疑に対する応答を実施している。			
	是正措置	なし。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	なし。			
審議結果等の公表	実施状況	審議結果を議事録として整理し、必要があれば閲覧できるようにしている。			
	是正措置	なし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30 日
	是正措置	なし。			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局による申請書類の確認及び申請者に対する聞き取り調査を実施するとともに、農業委員及び事務局による現地調査を実施する。			
	是正措置	なし。			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置	なし。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の閲覧により公表に替える。			
	是正措置	なし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 37 日	処理期間(平均)	37 日
	是正措置	なし。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		19 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		19 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	該当なし。	
	対応方針	該当なし。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	該当なし。	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 24 件 公表時期 平成30年 3月
		情報の提供方法:事務所にて閲覧
	是正措置	なし。
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 35 件 取りまとめ時期 平成30年 3月
		情報の提供方法:事務所にて閲覧
	是正措置	なし。
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,689 ha
		データ更新:農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえて毎月更新している。
		公表:個人情報であるため、農業委員会の基礎資料をして活用しているが、公表はしていない。
	是正措置	なし。

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし。 〈対処内容〉 なし。
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし。 〈対処内容〉 なし。

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

議事録の閲覧により公表に替えている。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	なし。
----------------	-----

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している